

科学研究費助成事業（学術研究助成基金助成金）研究成果報告書

平成 25 年 6 月 10 日現在

機関番号：12601

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2011～2012

課題番号：23700295

研究課題名（和文） 情報メディア技術の変化と音楽産業の変容に関する実証的研究

研究課題名（英文） Empirical Research on Technological Changes and Transformation in Recording Industry

研究代表者

加藤 綾子 (Kato Ayako)

東京大学・大学院情報学環・助教

研究者番号：10597941

研究成果の概要（和文）：本研究では、レコード産業の構造変化の実証的な解明を試みた。第一に、国内レコード・ビジネスの基本的な分業・協業の組織間関係が、相対的に分業的な状態から統合的な状態へと変化することを量的に明らかにした。第二に、デジタル録音技術が形成する2つの道筋を整理し、レコード産業の進化の「第四段階」モデルを提示した。第三に、先行研究に基づき音楽の生産消費者に関する構成概念と測定項目を再考の上、アンケート調査を実施した。その結果、生産消費者の生産活動の目的は自己目的的・自己充足的であることが示唆された。

研究成果の概要（英文）：This research attempts to clarify industrial structure dynamics of recording industry empirically. Firstly, transition from relatively divisional into united inter-organizational relations has been found quantitatively on fundamental structure of specialization and cooperation in Japanese record business. Secondly, the two paths formed by digitization in sound recording technology have been suggested and “the fourth step” has been developed as evolutionary model for recording industry in this research. Finally, this study has reconsidered music prosumer construct and its scale items based on previous studies and conducted a questionnaire survey. The investigation has suggested that the purpose for music production should be self-gratification and/or self-satisfaction for the prosumer.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
交付決定額	1,300,000	390,000	1,690,000

研究分野：総合領域

科研費の分科・細目：情報学、図書館情報学・人文社会情報学

キーワード：社会情報学、レコード産業、構造変化、産業構造、技術変化、デジタル化、進化モデル、コンテンツ産業

1. 研究開始当初の背景

日本のレコード産業の産業構造は 1950 年代末までレコード会社に垂直統合していたが、新たなメディアとしてのテレビの登場と隣接メディア産業との「相互依存関係」（増淵、2007）のなかで、1960 年代以降、制作部門の主要業務である原盤制作が外部化・分散化した。ところが、生明（2004）による音楽産

業論や、Asai（2008）の分析で、外部化された原盤制作が再びレコード会社に回帰する傾向および再統合化が示唆されていた。しかし、先行研究では原盤制作社の別が大まかに示されるに留まり、レコード・ビジネスの構造的な変化が必ずしも十分に解明されていなかった。

製品・サービスおよびその生産・提供の方

式、企業間の関係性などが、分業的な状態から比較的統合的な状態へと遷移するという発想は、情報通信産業の分野において、田中(2009)が「モジュールから統合への回帰」として示していた。情報メディア技術の変化に伴い、従来型の産業やビジネスの仕組みが変化に直面する現代にあって、情報・メディア・コンテンツ産業分野の構造変化を実証的に解明することは、重要な研究課題の一つであった。

2. 研究の目的

以上の背景に照らし、技術変化に伴う産業構造の変化を、音楽産業ないしレコード産業の分野を対象に、実証的に解明することが本研究の目的である。

先行研究からは、日本のレコード産業の産業構造が、統合～分散～再統合へと変化している可能性が仮説的に示唆されていた。そこで、第一の具体的な研究目的は、生明(2004)と Asai(2008)が行った原盤制作社の変遷をより詳細に分析することと、それらの先行研究を乗り越えて、レコード・ビジネスの構造変化を実証的に解明することであった。

研究期間内に研究内容の進展があったため、デジタル技術の影響をより俯瞰的に捉えて、技術変化と産業の進化・変動をモデル化することが、第二の研究目的となった。

さらに第三の研究目的として、技術変化と消費者による自生的な生産活動に関して量的調査を行う必要が生じた。

3. 研究の方法

(1)レコード・ビジネスの組織間関係の分析

第一の研究目的のために、本研究はまず、①原盤制作主体の変遷に関して調査・分析を行った。ただし、この分析だけでは、先行研究から仮説的に示唆されるレコード産業の統合～分散～再統合という動態的变化を十分には捉えられない。

そこで本研究は、組織間関係の変化に着目し、②国内レコード・ビジネスの基本的な分業・協業体系である「トライアングル体制」(安藤、2002)という枠組みを導入した。そして、1979～2008年の30年間、3,000タイトルを対象に、組織間関係の変遷を調査・分析した。こうして日本のレコード・ビジネスの構造変化を量的に示した。

(2)デジタル化とレコード産業の進化・変動の検討

第二の研究目的においては、武石(2005)が音楽産業ないしレコード産業を、技術、ビジネス、音楽の相互作用から成る大規模技術システムであると捉え、システムの構成要素の変更がシステム全体の変化を促し、結果的には「新たな秩序が形成され、新しいメディア

とレコードの補完的な関係が築かれ」と指摘したことに着想を得た(武石、2005、325)。そして、技術変化の中でも特にデジタル化が既存のレコード産業システムを変動させるという点に着眼した。

この観点で捉えると、音声のデジタル化が、①既存のレコード産業を補強して市場の最盛期を形成し、一部の企業組織で制作・管理機能の統合化を促すが、他方で、②1990年代中葉に伸展する情報通信技術と結びつき、生産消費者の顕在化ないし生産消費者の制作物を享受する消費者の拡大を招くと考えられる。

前者①の道筋は、(社)日本レコード協会の公表資料や、第一の研究成果である加藤(2012a)を用いて実証することができる。音声のデジタル化(PCM録音の開始)は1960年代末に遡るが、1982年に光ディスクのコンパクト・ディスク(CD)が登場したことで、最終消費者に届けられる媒体も、デジタル録音に対応したものとなった。CD媒体は、登場からわずか数年間で生産金額・枚数ともにアナログ・レコード媒体を上回り、1980年代前半に一時低迷したレコード市場を一気に回復させ、1990年代末の市場の最盛期を形成したのである。

後者②の道筋は、論理的に強く推察され得る。柿原(2003)は、1990年代にコンピューターやハードディスクの高性能化と低価格化が急速に進展し、デジタル・シンセサイザーがコンピューター上で動くソフトウェアとなり、デジタル・レコーディングを統合的に支援する音楽制作ソフトウェア(DAW: Digital Audio Workstation)が普及したことで、音楽制作環境が「一気に『パーソナル化』ならびに『大衆化』した」と指摘する(柿原、2003、12)。2000年代半ば以降、動画共有サイトやSNS(Social Networking Service)など、CGM(Consumer Generated Media)の台頭もあり、一般消費者が制作ないし編集した無数のコンテンツが顕在化している。

本研究はこのような状況を整理しながら、デジタル化の複数の道筋を検討し、樺島(2009)が提示したコンテンツ産業の進化モデルを再考した。

(3)生産消費者に関する定量調査

前述②における生産消費者(Prosumer)については、Toffler(1980)の議論に着想を得た。そして、勝又・一小路(2010)らによる一連の先行研究に依拠して大いに示唆を得ながら、音楽の生産消費者に関する構成概念と測定項目を再考した。

先行研究では、何らかの音楽生産を行う消費者が一定数見出されたものの、その特徴や、デジタル化との関係性が必ずしも仮説通りには把握できていないという側面が残され

ていた。本研究は、先行研究に基づき、音楽分野を対象に再考・改良した構成概念や測定項目を用い、アンケート調査を実施した。

4. 研究成果

(1) レコード・ビジネスの組織間関係の変化

まず、①原盤制作主体の変遷に関して調査・分析した結果、レコード会社が原盤制作主体として再び顕著となる時期は先行研究が指摘した2000年よりも早く、1990年代中頃から後半にかけてであることが明らかとなった。次に、②トライアングルの組織間関係を調査・分析した結果、組織間関係が相対的に分業的な状態から統合的な状態へと変遷することが数量的に明らかとなった。さらに、組織間関係については、③各事例を詳細に調査し、1990年代以降の統合的な実態が1980年代初頭のそれとは質的に異なることを明らかにした。

本研究の貢献は、これまで定性的分析が行われることの多かったレコード産業の構造変化に関する研究領域に、トライアングルの組織間関係という新たな枠組みを提供したことと、構造変化を量的に示したことである。本研究成果は、日本ポピュラー音楽学会誌『ポピュラー音楽研究』Vol. 15(2012年2月)に査読付き論文として掲載された。

本研究によって、量的な証拠をもって同産業の構造変化を論じることが可能になった。本研究の分析枠組みを用いた後続の研究がなされることが期待される。

(2) デジタル化の2つの道筋とレコード産業の進化の第四段階モデル

本研究では、音声のデジタル化が①既存産業を補強し、②情報通信技術と結びついた1990年代以降に消費者による生産活動を顕在化させる、という2つの道筋を整理した。そして、デジタル化の2つの道筋が混在する状況を、樺島(2009)が示したコンテンツ産業の進化モデルの三段階を一步進めた「第四段階」としてモデル化した。

この第四段階では、従来の産業組織が一部で極めて統合的となり、権利の所有も内部化される。このことは、第一の研究成果である加藤(2012a)で示される。他方で、第四段階において、生産消費者の制作物は従来型の管理機構を必ずしも必要とせず、流通小売プラットフォーム上に登場し得る。

このように産業構造の変動を整理することで、レコード産業システムが直面している状況がより良く整理される。一般的にデジタル化の影響が表れ始めるのは2000年代以降であると思われるが、レコード産業では1990年代中頃からシステム全体の変更が始まっている。すなわち、第四段階の開始は1995年頃であると考えられ

る。

本研究の貢献は、従来成立していたアナログ録音技術を基軸としたレコード産業システムが、デジタル化という技術変化を受けて大きく変動するというところを、デジタル録音技術が形成する2つの道筋と進化モデルの「第四段階」として提示した点である。本研究成果は、2012年度の社会情報学会大会で口頭発表し、社会・経済システム学会誌『社会・経済システム』第33号(2012年11月)に査読付き論文として掲載された。

このモデルは技術を軸に検討され、産業の大局的な変動を捉えたものである。本研究のモデルは、レコード産業のみならず映像やテキストなど、他のコンテンツ産業にも応用可能性があると展望される。

(3) 生産手段のデジタル化と自生的な生産活動—生産消費者に関する定量調査結果

本調査はインターネット調査会社を利用し、東京都の学生(大学生・短大生・大学院生)を対象に実施された。調査会社の登録モニタのうち、調査対象の全数18,348サンプル(調査時点)に事前調査を行い、回答順の1,996サンプルから、対象条件に当てはまる1,868サンプルを抽出した。この1,868サンプルの中からランダムに抽出された1,697サンプルに本調査の質問票が配信された。回答順に742サンプルを回収し、うち早期回答した上位3%(21サンプル)が除外された721サンプルを収集した。サンプル数721のうち、当初の有効回答数は699(男性38.2%、女性61.8%)であった。全体の85.3%が学部学生、1.3%が短大生、13.4%が大学院生であった。年齢層は20~24才が全体の68.8%を占めた。

本調査の結果、学生を調査対象とした場合、音楽の生産を行う者は全体の3割程度であり、その活動は自己目的・自己充足的である割合が高いこと等が示唆された。

本研究成果は、情報文化学会第20回大会、社会・経済システム学会第31回大会、情報処理学会第75回全国大会で口頭発表した。また、査読付き論文として投稿しており、研究成果の公開を予定している。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 3件)

(1) 加藤 綾子 「デジタル録音技術が形成する2つの道筋とレコード産業の進化の第四段階」『社会・経済システム』第33号, 2012年11月, pp. 47-54. 査読有

(2) 加藤 綾子 「顕在化する消費者行動に関する考察—消費者による音楽の自作自演」

『情報文化学研究』第5号, 2012年3月,
pp. 23-30. 査読無

(3)加藤 綾子「日本のレコード・ビジネスの構造変化に関する定量的分析—トライアングル体制における組織間関係の変化」『ポピュラー音楽研究』Vol. 15, 2012年2月,
pp. 3-22. 査読有

〔学会発表〕(計 8件)

(1)加藤 綾子・須藤 修「技術変化と自生的な生産活動の顕在化—音楽の生産消費に関するアンケート調査」情報処理学会第75回全国大会, 2013年3月7日, 東北大学.

(2)加藤 綾子「コンテンツの生産消費者に関する考察」社会・経済システム学会第31回大会, 2012年11月17日, 静岡県立大学.

(3)加藤 綾子「生産手段のデジタル化と生産消費者—構成概念と測定項目の再考」情報文化学会第20回大会, 2012年10月6日, 東京大学.

(4)加藤 綾子「コンテンツ産業の進化理論に関する検討—レコード産業の進化モデルの第四段階仮説」2012 社会情報学会(SSI)学会大会, 2012年09月14日, 群馬大学.

(5)加藤 綾子「PCM録音がもたらすレコード産業の構造転換」日本ポピュラー音楽学会第23回大会, 2011年12月11日, 大阪市立大学.

(6)加藤 綾子「技術革新と産業の構造変化—日本のレコード産業を事例に」社会・経済システム学会第30回大会, 2011年10月29日, 東京大学.

(7)加藤 綾子「情報産業に見る3つの変化—レコード産業を事例に」情報文化学会第19回大会, 2011年10月8日, 東京大学.

(8)加藤 綾子「日本のレコード産業に見る技術革新と構造変化に関する研究」日本社会情報学会(JSIS&JASI)合同研究発表大会(第26回), 2011年9月11日, 静岡大学.

6. 研究組織

(1)研究代表者

加藤 綾子 (Kato Ayako)

東京大学・大学院情報学環・助教

研究者番号: 10597941